

2026年10月6日

株式会社三井住友銀行
大和証券株式会社
株式会社SBI証券
SBI R3 Japan株式会社
大阪デジタルエクスチェンジ株式会社
株式会社BOOSTRY
Progmatt株式会社
株式会社Datachain
SBI VCトレード株式会社

セキュリティトークンのセカンダリーマーケット(二次流通市場)取引における
ステーブルコインを活用したDvP決済に係る実証プロジェクト「Project Trinity」
フェーズ2(業務運用検証)までの実証完了

株式会社三井住友銀行（頭取CEO：福留 朗裕、以下、「三井住友銀行」）、大和証券株式会社（代表取締役社長：荻野 明彦、以下、「大和証券」）、株式会社SBI証券（代表取締役社長：高村 正人、以下、「SBI証券」）、SBI R3 Japan株式会社（代表取締役：藤本 守、以下、「SBI R3 Japan」）、大阪デジタルエクスチェンジ株式会社（代表取締役社長：舩 仁雄、以下、「大阪デジタルエクスチェンジ」）、株式会社BOOSTRY（代表取締役社長 CEO：平井 数磨、以下、「BOOSTRY」）、Progmatt株式会社（代表取締役 Founder and CEO：齊藤 達哉、以下、「Progmatt」）、株式会社Datachain（代表取締役 CEO：久田 哲史、以下、「Datachain」）（以下、「関係8社」）、およびSBI VCトレード株式会社（代表取締役社長：近藤 智彦、以下、「SBI VCトレード」）は、2025 年8 月22 日に開始を公表したセキュリティトークンのセカンダリーマーケット（二次流通市場）取引におけるステーブルコインを活用したDvP 決済に係る実証プロジェクト「Project Trinity」（以下、「本プロジェクト」）におけるフェーズ1（業務要件定義と次フェーズ計画策定）及びフェーズ2（業務運用検証）の実証が完了したことをお知らせいたします。

1. 背景と目的

現行のセカンダリーマーケットにおけるST売買取引では、証券会社間の資金決済とSTの受渡しが必要しも同時に行われておらず、いわゆる非DvP決済となっています。その結果、取引当事者間には片履行による「元本リスク」が存在しており、安全な大口取引や市場の更なる拡大を阻む構造的な制約となっていました。

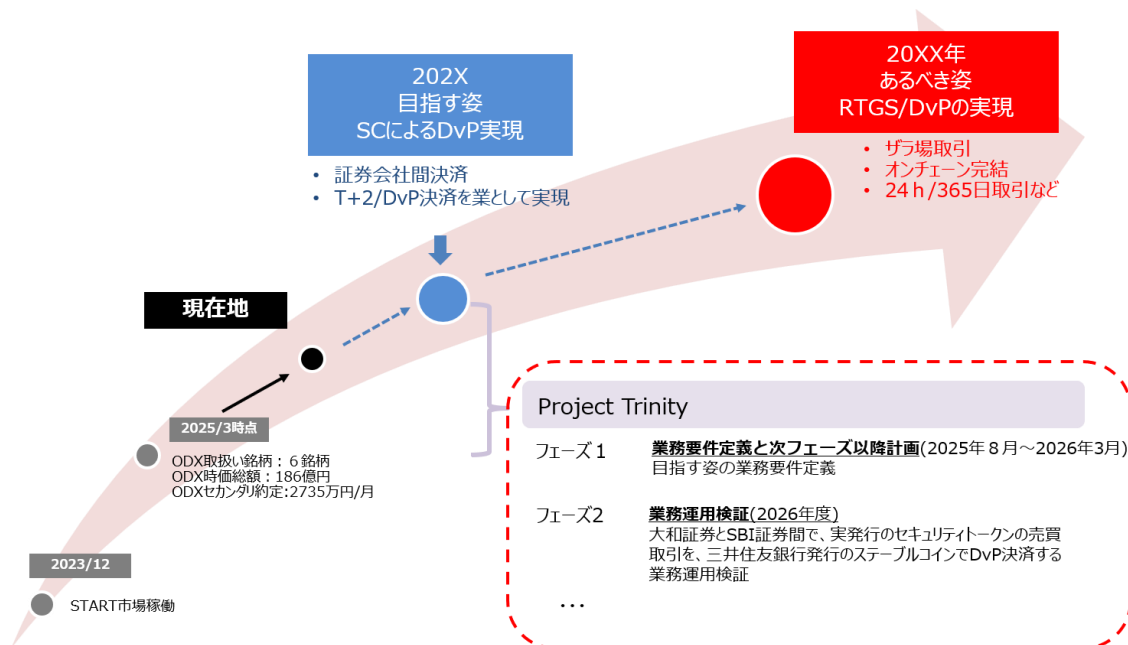
こうした中、2023年施行の改正資金決済法に基づき、法定通貨と連動するSCの発行が現実になりました。関係8社は、このSCが持つブロックチェーン上での即時価値移転機能に着目し、ブロックチェーン上のスマートコントラクトを活用して、STの引渡しとSCの支払いを同時に行う「DvP決済」の検証を進めてまいりました。本プロジェクトは、元本リスクの構造的な排

除と決済の効率化を実現し、日本のデジタル証券市場における安全かつ高度な金融決済インフラを構築するための先駆的な取り組みとなります。

2. フェーズ1及びフェーズ2の実証内容と成果

本プロジェクトは、将来的な「あるべき姿」として約定後即時グロス決済を見据えつつ、数年以内に実現可能な現実解として「証券会社間におけるSCを活用したT+2のDvP決済」を「目指す姿」に定義し、その社会実装を段階的に進めるため、2つのフェーズを設けて実証を推進してまいりました。これまでにフェーズ1およびフェーズ2を計画通りに完了しており、各フェーズの概要は以下の通りです。

■将来像と本プロジェクトの位置づけ



(1) フェーズ1：業務要件定義と次フェーズ計画策定（2025年8月～2026年3月）

フェーズ1では、現状と目指す姿とのギャップをオペレーション、システム、法制度の観点から整理し、フェーズ2における具体的な業務運用検証の計画、開発要件について関係者間で合意しました。また合意した業務運用検証の計画、目指す姿を基に、専門の弁護士協力のもと、関係当局へ法対応にかかる照会を行いました。

(2) フェーズ2：業務運用検証（2026年4月～2026年9月）

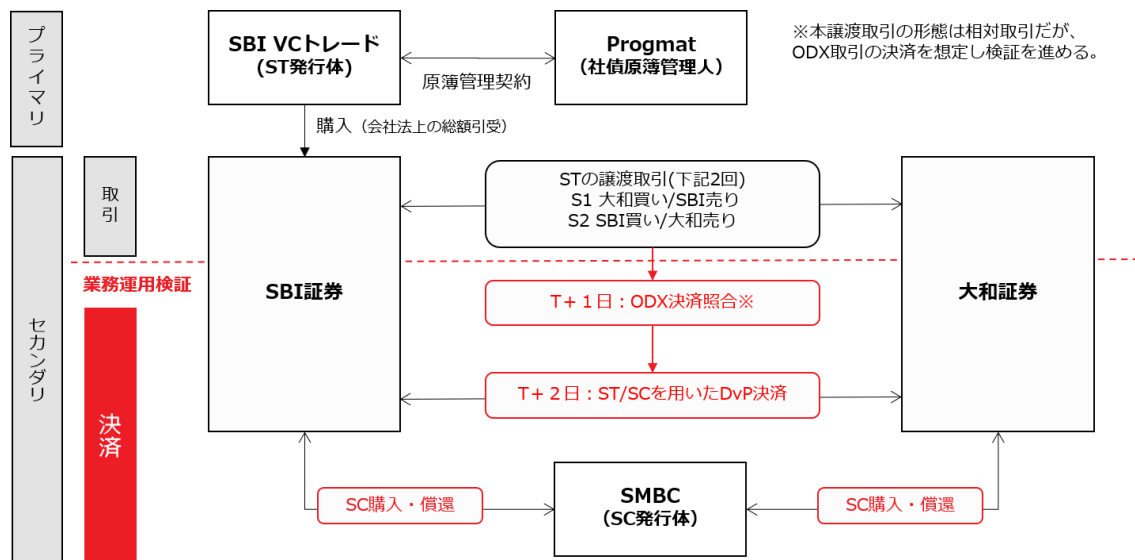
フェーズ2では、フェーズ1で策定した計画を具現化し、大和証券とSBI証券の間において、本検証の利用に限り実発行したSTとSCを用いたDvP決済の業務運用検証を実施いたしました。

具体的には、SBI VCトレードが発行した「自己私募ST社債」を用い、大阪デジタルエクステンションが運営するSTART市場での取引を想定したSBI証券と大和証券の間の2つの自己のST譲渡取引において、三井住友銀行が発行する第3号電子決済手段（特定信託受益権型SC）を決済手段として、DvP決済を行いました。本検証において、ST基盤および社債原簿管理サービスはProgmatt、異なるブロックチェーン上のST・SC間STクロスチェーン技術はProgmattとDatachainが共同で提

供し、SC基盤はTISI株式会社（代表取締役 社長執行役員：岡本 安史、以下「TISI」）とFireblocks Pte. Ltd.（CEO：Michael Shaulov、以下、「Fireblocks」）協力のもと、三井住友銀行が提供しました。

大和証券、SBI証券、三井住友銀行、大阪デジタルエクスチェンジは、検証用に作成したDvP決済のタイムラインと手順書に基づき、SC購入・償還、ST譲渡取引にかかるDvP決済、SC不足時や照合不一致時の対応にかかる検証サイクルを実施し、本検証で設定したシナリオおよびタイムラインの範囲において、期待通りの結果を確認いたしました。

■業務運用検証のスキーム



■業務運用検証の体制図



3. 今後の展望

フェーズ1およびフェーズ2にわたる一連のプロセスを通じて、証券会社間におけるSTとSCのT+2/DvP決済は、法務面・技術面・業務運用面においてその実現可能性を一定程度確認できました。

また、複数取引、複数ST基盤、複数決済手段、DvP/非DvP混在を想定した「目指す姿」に向けては、決済時限内での安定的な運用を可能とする体制の整備や業務アプリケーションの高度化等、実務面で取り組むべき課題を整理しました。

関係8社は、今回の検証で得られた知見および明らかとなった課題を踏まえ、今後の制度・市場インフラの整備動向や、業者間決済に適したデジタル通貨の発展状況を注視しながら、今後の対応を検討してまいります。

■株式会社Datachainについて

「世界を透過的にひとつのネットワークとして扱えるようにする」を掲げ、2018年の創業期からのブロックチェーン技術のR&Dを土台に、ステーブルコイン、トークン化預金、法人向けWeb3ウォレット、クロスチェーン基盤、プライバシー基盤などの事業を通じて、次世代の金融・決済インフラの社会実装を推進しています。

【Datachain 会社概要】

社 名 : 株式会社Datachain
事業概要 : ブロックチェーン技術に関する企画・開発
設 立 : 2018年3月
所 在 地 : 東京都港区東新橋2-12-1 PMO東新橋 4階
代 表 者 : 代表取締役CEO 久田 哲史
U R L : <https://datachain.jp/>

■株式会社Speeeについて

Speeeは、「解き尽くす。未来を引きよせる。」というコーポレートミッションのもと、データドリブンな事業開発の連鎖でデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業です。金融DX事業、レガシー産業DX事業、DXコンサルティング事業など幅広い領域に展開しています。

【Speee 会社概要】

社 名 : 株式会社Speee
事業概要 : 金融DX事業、レガシー産業DX事業、DXコンサルティング事業
設 立 : 2007年11月
所 在 地 : 東京都港区六本木三丁目2番1号
代 表 者 : 代表取締役 大塚 英樹
証券コード : 4499（東証スタンダード市場）
U R L : <https://speee.jp/>

＊ 株式会社Datachainは、株式会社Speee（本社：東京都港区、代表取締役：大塚 英樹、東証スタンダード：4499）の子会社です。

* 本資料に記載されている会社名、商品名、サービス名は、各社の商標又は登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社Speee IR担当 : ir@speee.jp